

事 業 計 画 書 目 次

[港湾局] 港湾整備事業費会計 1款2項1目 港湾機能施設等整備費

(単位：千円)

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1 款 2 項	1 目	政策群番号	11	施策群番号 25
事業名称	ふ頭再編に伴う上屋再整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	77,000	0	0	77,000	0	0
令和7年度	59,200	0	0	59,200	0	0
増▲減	17,800	0	0	17,800	0	0

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
			2,106,000	3,026,000	0
予算	事業費	13,000	15,000		
	市債+一般財源	0	0	2,017,000	3,026,000
決算	事業費	7,774	0		
	市債+一般財源	0	0		

事業概要 (アクティビティ)	コンテナターミナルの拡張等に必要となる本牧や大黒のふ頭等の再編に伴う既存上屋の移転・再配置に必要な改修等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
上屋再整備	単位	目標	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等
		実績	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	上屋は利用者からの使用料収入で整備・改修等を行っている公共施設であり、ふ頭再編にあたって本市が代替施設の整備や既存施設の改修等をする必要があります。							
背景・課題	公共上屋は引き続き港湾事業に必要な施設であり、安定的な輸出入貨物の増加、横浜港物流施設関連での雇用増、税収増、港湾関連産業をはじめとした市内経済の活性化につながります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市港湾施設条例							
根拠・データ等	横浜港港湾計画							
事業スケジュール	令和元年度：事業者調整、検討調査 令和2年度～10年度：改修工事等、検討・調査等							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 上屋再整備事業	77,000	59,200	17,800	事業進捗による増
	細事業合計	77,000	59,200	17,800	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	上田 新平	岡田 貴志	